

令和 8 年度 高山市企業会計予算書

(附・予算説明書)

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

1.	令和8年度高山市水道事業会計予算	4
2.	令和8年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	令和8年度高山市水道事業会計予算実施計画	8
(2)	令和8年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 2
(3)	給与費明細書	1 4
(4)	令和8年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 3
(5)	令和7年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)	2 5
(6)	令和7年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	2 7
(7)	令和8年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書	3 1
3.	令和8年度高山市下水道事業会計予算	4 0
4.	令和8年度高山市下水道事業会計予算説明書		
(1)	令和8年度高山市下水道事業会計予算実施計画	4 4
(2)	令和8年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4 8
(3)	給与費明細書	5 0
(4)	継続費に関する調書	5 9
(5)	債務負担に関する調書	6 0
(6)	令和8年度高山市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	6 1
(7)	令和7年度高山市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	6 3
(8)	令和7年度高山市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	6 5
(9)	令和8年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書	7 0

水道

議第34号

令和8年度 高山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	34,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	12,880,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	35,288 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	812,774 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	2,062,900 千円	
第1項 営業収益	1,759,830 千円	
第2項 営業外収益	303,070 千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	2,106,400 千円	
第1項 営業費用	1,971,128 千円	
第2項 営業外費用	125,272 千円	
第3項 予備費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額913,700千円は、当年度分損益勘定留保資金731,799千円、当年度分消費税資本的収支調整額35,348千円及び減債積立金146,553千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		327,100千円
第1項 負担金		22,500千円
第2項 国庫補助金		4,600千円
第3項 企業債		300,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,240,800千円
第1項 建設改良費		812,774千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		428,026千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

181,776千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

高山市長 田中 明

水道事業会計予算説明書

令和8年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			2,062,900	[内 消費税額 157,696]	
	1. 営業収益		1,759,830	[内 消費税額 157,691]	
		1. 給水収益	1,720,000	水道料金	
		2. その他営業収益	39,830	給水収益以外の営業収益	
	2. 営業外収益			303,070	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金	6,710	預金等の利息	
		2. 長期前受金戻入	175,700	長期前受金の収益化	
		3. 雑収益	120,660	水道事業負担金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			2,106,400	[内 消費税額 72,803]	
	1. 営業費用		1,971,128	[内 消費税額 71,867]	
		1. 原水及び浄水費	88,839	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	194,376	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用	
		3. 総係費	698,921	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	966,666	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	22,226	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等	
	2. 営業外費用			125,272	[内 消費税額 27]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	77,922	企業債利息等	
		2. 消費税	47,000		
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等	
	3. 予備費			10,000	[内 消費税額 909]
		1. 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			327,100	[内 消費税額 2,045]
	1. 負担金		22,500	[内 消費税額 2,045]
		1. 工事負担金	22,500	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 国庫補助金		4,600	
		1. 国庫補助金	4,600	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			1,240,800	[内 消費税額 62,355]	
	1. 建設改良費		812,774	[内 消費税額 62,355]	
		1. 原水及び浄水施設費	172,461		
		2. 配水施設拡張費	91,086		
		3. 施設改良費	543,227		
		4. 営業設備費	4,000		
		5. 有形固定資産購入費	2,000		
	2. 企業債償還金			428,026	
		1. 企業債償還金		428,026	

令和8年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益 (△は純損失)	△ 81,393
減価償却費	966,666
固定資産除却費	21,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,600
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	408
長期前受金戻入	△ 175,700
受取利息及び配当金	△ 6,710
支払利息及び企業債取扱諸費	77,922
未収金の増減額 (△は増加)	49,807
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 355
小計	739,934
利息及び配当金の受取額	6,710
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 77,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,722

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 750,419
国庫補助金等による収入	24,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 725,782</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 128,026</u>
資金増減額	△ 185,086
資金期首残高	2,447,159
資金期末残高	<u><u>2,262,073</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-) 人 23	千円 140	千円 96,691	千円 51,784	千円 148,615	千円 33,161	千円 181,776	
前 年 度	5	(-) 23	140	92,951	48,659	141,750	31,978	173,728	
比 較	0	(-) 0	0	3,740	3,125	6,865	1,183	8,048	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	千円 1,860	千円 1,170	千円 1,991	千円 3,425	千円 1,449	千円 21,761	千円 18,739	千円 1,353
	前 年 度	1,830	852	1,149	3,319	1,449	20,729	17,842	1,453	36
	比 較	30	318	842	106	0	1,032	897	△ 100	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-)人 21	千円 140	千円 91,689	千円 49,844	千円 141,673	千円 31,638	千円 173,311	
前 年 度	5	(-) 21	140	88,241	46,851	135,232	30,533	165,765	
比 較	0	(-) 0	0	3,448	2,993	6,441	1,105	7,546	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,860	1,170	1,991	3,425	1,449	20,707	17,853	1,353	36
	前 年 度	1,830	852	1,149	3,319	1,449	19,747	17,016	1,453	36
	比 較	30	318	842	106	0	960	837	△ 100	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 2	千円 0	千円 5,002	千円 1,940	千円 6,942	千円 1,523	千円 8,465	
前 年 度	0	(-) 2	0	4,710	1,808	6,518	1,445	7,963	
比 較	0	(-) 0	0	292	132	424	78	502	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本 年 度	1,054	886								
	前 年 度	982	826								
比 較	72	60									

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,740	1. 給与改定に伴う増減分	千円 3,063	千円 3,063	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	706	706	
		3. その他の増減分	△ 29	職員異動給料差等 △ 29	
手 当	3,125	1. 制度改正に伴う増減分	435	期末手当 220 勤勉手当 215	
		2. その他の増減分	2,690	扶養手当 30 住居手当 318 通勤手当 842 時間外勤務手当 106 期末手当 812 勤勉手当 682 寒冷地手当 △ 100	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	360,952	
	平均給与月額 (円)	386,619	
	平均年齢 (歳)	46.14	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	353,038	
	平均給与月額 (円)	373,976	
	平均年齢 (歳)	45.19	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	5(－)	23.7(－)	
	4級	9(－)	42.8(－)	
	3級	1(－)	4.8(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	3(－)	14.3(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	
令和7年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	5(－)	23.7(－)	
	4級	10(－)	47.6(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	3(－)	14.3(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	21		
	昇給に係る職員数(B)(人)	13		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	0		
比率(B)/(A)(%)	61.9			
前年度	職員数(A)(人)	21		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比率(B)/(A)(%)	71.4			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率(%)	—	
支給対象職員の比率(%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				1,229,468		
ロ 建物	1,527,623					
減価償却累計額	<u>△ 959,093</u>			568,530		
ハ 構築物	39,480,105					
減価償却累計額	<u>△ 22,094,054</u>			17,386,051		
ニ 機械及び装置	7,558,509					
減価償却累計額	<u>△ 5,375,899</u>			2,182,610		
ホ 車両運搬具	12,375					
減価償却累計額	<u>△ 11,756</u>			619		
ヘ 工具、器具及び備品	67,846					
減価償却累計額	<u>△ 60,112</u>			7,734		
ト 建設仮勘定				105,291		
有形固定資産合計					21,480,303	
（2）無形固定資産						
イ 水利権				600		
ロ その他無形固定資産				46,920		
無形固定資産合計					<u>47,520</u>	
固定資産合計						21,527,823
2. 流動資産						
（1）現金・預金					2,262,073	
（2）未収金				238,516		
貸倒引当金				<u>△ 2,900</u>	235,616	
（3）貯蔵品					13,956	
（4）前払費用					196	
流動資産合計						<u>2,511,841</u>
資産合計						<u><u>24,039,664</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債					5,090,344	
固定負債合計						5,090,344
4. 流動負債						
(1) 企業債					417,336	
(2) 未払金					417,334	
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				10,563		
引当金合計					10,563	
流動負債合計						845,233
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金					9,822,952	
長期前受金収益化累計額					△ 5,683,599	
繰延収益合計						4,139,353
負債合計						10,074,930
		資		本		
			の			
				部		
6. 資本金						
(1) 資本金					11,945,934	
資本金合計						11,945,934
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				22,855		
ロ 補助金				8,750		
資本剰余金合計					31,605	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				1,087,938		
ロ 建設改良積立金				834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金				65,160		
利益剰余金合計					1,987,195	
剰余金合計						2,018,800
資本合計						13,964,734
負債資本合計						24,039,664

令和7年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	1,563,636		
(2) その他営業収益	39,536	1,603,172	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	49,575		
(2) 配水及び給水費	181,143		
(3) 総係費	618,622		
(4) 減価償却費	935,051		
(5) 資産減耗費	18,023		
(6) その他営業費用	95	1,802,509	
営業損失	<hr/>	<hr/>	199,337
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,610		
(2) 長期前受金戻入	168,000		
(3) 雑収益	125,285	294,895	
	<hr/>		

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,142		
(2) 雑支出	323	77,465	217,430
経常利益			18,093
5. 予備費			
(1) 予備費	9,091	9,091	△ 9,091
当年度純利益			9,002
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			173,272
当年度未処分利益剰余金			182,274

令和7年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

	資 産	の	部	千円	千円
	千円		千円		
1. 固定資産					
（1）有形固定資産					
イ 土地			1,229,468		
ロ 建物	1,527,623				
減価償却累計額	<u>△ 928,989</u>		598,634		
ハ 構築物	39,009,047				
減価償却累計額	<u>△ 21,451,237</u>		17,557,810		
ニ 機械及び装置	7,518,162				
減価償却累計額	<u>△ 5,287,220</u>		2,230,942		
ホ 車両運搬具	12,375				
減価償却累計額	<u>△ 11,756</u>		619		
ヘ 工具、器具及び備品	66,028				
減価償却累計額	<u>△ 59,152</u>		6,876		
ト 建設仮勘定			<u>46,432</u>		
有形固定資産合計				21,670,781	
（2）無形固定資産					
イ 水利権			675		
ロ その他無形固定資産			<u>93,840</u>		
無形固定資産合計				<u>94,515</u>	
固定資産合計					21,765,296
2. 流動資産					
（1）現金・預金				2,447,159	
（2）未収金			288,323		
貸倒引当金			<u>△ 4,500</u>	283,823	
（3）貯蔵品				13,601	
（4）前払費用				<u>196</u>	
流動資産合計					<u>2,744,779</u>
資産合計					<u><u>24,510,075</u></u>

	負債の部		
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			5,207,680
固定負債合計			<u>5,207,680</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			428,026
(2) 未払金			527,671
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		10,155	
引当金合計		<u>10,155</u>	10,155
流動負債合計			<u>965,852</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			9,818,706
長期前受金収益化累計額			△ 5,528,290
繰延収益合計			<u>4,290,416</u>
負債合計			<u>10,463,948</u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 資本金			11,772,662
資本金合計			<u>11,772,662</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		22,855	
ロ 補助金		8,750	
資本剰余金合計		<u>31,605</u>	31,605
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		1,225,489	
ロ 建設改良積立金		834,097	
ハ 当年度未処分利益剰余金		182,274	
利益剰余金合計		<u>2,241,860</u>	2,241,860
剰余金合計			<u>2,273,465</u>
資本合計			<u>14,046,127</u>
負債資本合計			<u>24,510,075</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は842,536千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金10,155千円を取崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,980千円	1年超	6,640千円	計	11,620千円
------	---------	-----	---------	---	----------

令和8年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,062,900	2,055,900	7,000			[内 消費税額 157,696]
1. 営業収益	1,759,830	1,761,000	△1,170			[内 消費税額 157,691]
1. 給水収益	1,720,000	1,720,000	0	1. 水道料金	1,720,000	
2. その他営業収益	39,830	41,000	△1,170	1. 手数料	2,030	工事検査手数料 800 再開栓手数料 1,200 指定工事店手数料 30
				2. 他会計負担金	37,700	水利施設維持管理負担金 14,500 下水道使用料事務負担金 17,100 管理事務費負担金 6,100
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	303,070	294,900	8,170			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	6,710	1,610	5,100	1. 預金利息	6,700	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	175,700	168,000	7,700	1. 長期前受金戻入	175,700	
3. 雑収益	120,660	125,290	△4,630	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	120,610	水道事業負担金等 120,610

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	2,106,400	1,986,100	120,300			[内 消費税額 72,803]
1. 営業費用	1,971,128	1,853,608	117,520			[内 消費税額 71,867]
1. 原水及び浄水費	88,839	52,117	36,722	1. 給料	11,761	企業職 3人
				2. 手当	5,200	扶養手当 312 住居手当 306 通勤手当 438 時間外勤務手当 450 期末手当 1,747 勤勉手当 1,434 寒冷地手当 213 児童手当 300
				3. 賞与等引当金繰入額	1,919	
				4. 報酬	140	水源地域保全審議会委員報酬 5人
				5. 法定福利費	3,874	共済組合負担金 3,874
				6. 旅費	80	費用弁償 80
				7. 退職給付費	1,765	職員退職手当基金積立負担金 1,765
				11. 備用品費	50	消耗品費 50
				12. 燃料費	170	自動車用燃料費 170
				18. 委託料	1,260	水質検査等委託料 1,260
				19. 手数料	3,680	汚泥処理手数料 3,630 検査手数料 50
				20. 賃借料	780	土地借上料 410 自動車借上料 370
				21. 修繕費	57,250	機械修繕費 5,000 浄水場等施設修繕費 52,200 自動車修繕費 50
				32. 負担金	900	丹生川ダム施設管理負担金 900
				37. 雑費	10	その他雑費 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. 配水及び給水費	194,376	177,784	16,592	1. 給料	22,843	企業職 6人
						2. 手当	8,262	住居手当 318 通勤手当 586 時間外勤務手当 916 期末手当 3,347 勤勉手当 2,817 寒冷地手当 278
						3. 賞与等引当金繰入額	3,720	
						5. 法定福利費	6,904	共済組合負担金 6,904
						7. 退職給付費	3,427	職員退職手当基金積立負担金 3,427
						11. 備用品費	1,040	消耗品費 800 工事用消耗器材費 240
						12. 燃料費	510	自動車用燃料費 510
						15. 印刷製本費	600	
						18. 委託料	57,500	量水器取替業務等委託料 57,500
						19. 手数料	180	自動車点検手数料 180
						20. 賃借料	3,580	土地借上料 460 自動車借上料 1,030 機械器具等借上料 2,090
						21. 修繕費	83,700	量水器修繕費 20,000 配水管等修繕費 63,500 自動車修繕費 200
						28. 材料費	2,000	工事用材料費 1,000 庫出材料費 1,000
						29. 補償金	100	
						37. 雑費	10	その他雑費 10
		3. 総係費	698,921	670,533	28,388	1. 給料	28,747	企業職 5人 企業職（会計年度任用職員） 2人
						2. 手当	12,323	扶養手当 372 住居手当 336 通勤手当 267 時間外勤務手当 873 管理職手当 1,449 管理職員特別勤務手当 36

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								期末手当 4,180
								勤勉手当 3,977
								寒冷地手当 353
								児童手当 480
						3. 賞与等引当金繰入額	4,924	
						5. 法定福利費	8,882	共済組合負担金 8,882
						6. 旅費	100	普通旅費 100
						7. 退職給付費	3,763	職員退職手当基金積立負担金 3,763
						11. 備用品費	1,300	消耗品費 1,300
						15. 印刷製本費	4,300	
						16. 通信運搬費	7,500	郵便料 7,500
						18. 委託料	608,300	検針委託料 35,900 電算委託料 5,700 機械器具保守点検等委託料 3,900 給水申請業務委託料 8,200 指定管理業務委託料 554,600
						19. 手数料	6,630	口座振替手数料 6,600 諸手数料 30
						20. 賃借料	6,060	機械器具等借上料 6,060
						29. 補償金	100	
						30. 研修費	200	
						32. 負担金	331	日本水道協会負担金 316 下切町町内会負担金 15
						33. 保険料	2,481	自動車保険料 133 損害賠償任意保険料 990 火災保険料 868 検針員傷害保険料 490
						35. 貸倒引当金繰入額	2,900	
						37. 雑費	80	公租公課費 30 その他雑費 50

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
						区 分	金 額					
	4.	減価償却費	966,666	935,051	31,615	1. 有形固定資産減価償却費	919,671	建物 30,104 構築物 722,280 機械及び装置 166,327 工具、器具及び備品 960				
						2. 無形固定資産減価償却費	46,995	水利権 75 その他無形固定資産 46,920				
						5. 資産減耗費	22,226	18,023	4,203	1. 固定資産除却費	21,226	構築物 13,252 機械及び装置 7,974
										2. たな卸資産減耗費	1,000	
						6. その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50	
										2. 雑支出	50	
	2. 営業外費用	125,272	122,492	2,780			[内 消費税額 27]					
	1.	支払利息及び企業債取扱諸費	77,922	77,142	780	1. 企業債利息	76,922					
						2. 借入金利息	1,000					
	2.	消費税	47,000	45,000	2,000	1. 消費税	47,000					
	3.	雑支出	350	350	0	1. 不用品売却原価	50					
						2. その他雑支出	300					
	3. 予備費	10,000	10,000	0			[内 消費税額 909]					
1.	予備費	10,000	10,000	0								

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	327,100	426,000	△98,900			[内 消費税額 2,045]
1. 負担金	22,500	21,000	1,500			[内 消費税額 2,045]
1. 工事負担金	22,500	21,000	1,500	1. 工事負担金	22,500	配水管増強工事負担金 15,000 未給水地区解消工事負担金 6,000 消火栓設置負担金 1,500
2. 国庫補助金	4,600	50,000	△45,400			
1. 国庫補助金	4,600	50,000	△45,400	1. 国庫補助金	4,600	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000
出資金	0	55,000	△55,000			
一般会計出資金	0	55,000	△55,000			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,240,800	1,404,000	△163,200			[内 消費税額 62,355]
1. 建設改良費	812,774	980,424	△167,650			[内 消費税額 62,355]
1. 原水及び浄水施設費	172,461	321,412	△148,951	1. 給料	9,588	企業職 2人
				2. 手当	5,608	扶養手当 372 住居手当 210 通勤手当 95 時間外勤務手当 365 期末手当 2,277 勤勉手当 1,851 寒冷地手当 198 児童手当 240
				5. 法定福利費	3,396	共済組合負担金 3,396
				7. 退職給付費	1,439	職員退職手当基金積立負担金 1,439
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				15. 印刷製本費	200	
				18. 委託料	21,900	設計等委託料 21,900
				24. 工事請負費	130,000	取水浄水施設等改良工事費
				29. 補償金	200	
				37. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	91,086	54,903	36,183	1. 給料	9,795	企業職 2人
				2. 手当	5,566	扶養手当 432 通勤手当 269 時間外勤務手当 331 期末手当 2,419 勤勉手当 1,959 寒冷地手当 156
				5. 法定福利費	3,471	共済組合負担金 3,471
				7. 退職給付費	1,470	職員退職手当基金積立負担金 1,470
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				12. 燃料費	40	自動車用燃料費 40
				15. 印刷製本費	200	
				18. 委託料	35,000	設計等委託料 35,000

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						20. 賃借料	270	自動車借上料	270
						21. 修繕費	64	自動車修繕費	64
						24. 工事請負費	35,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費	
						29. 補償金	100		
						37. 雑費	10	その他雑費	10
	3.	施設改良費	543,227	599,639	△56,412	1. 給料	13,957	企業職	3人
						2. 手当	7,341	扶養手当	372
								通勤手当	336
								時間外勤務手当	490
								期末手当	3,157
								勤勉手当	2,591
								寒冷地手当	155
								児童手当	240
						5. 法定福利費	4,815	共済組合負担金	4,815
						7. 退職給付費	2,094	職員退職手当基金積立負担金	2,094
						11. 備用品費	100	消耗品費	100
						15. 印刷製本費	200		
						18. 委託料	1,000	設計等委託料	1,000
						20. 賃借料	190	機械器具等借上料	190
						24. 工事請負費	513,000	配水管布設替工事費	
						29. 補償金	100		
						32. 負担金	400	県設計積算システム負担金	400
						37. 雑費	30	その他雑費	30
	4.	営業設備費	4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出货量水器	4,000
	5.	有形固定資産購入費	2,000	470	1,530	6. 工具、器具及び備品 購入費	2,000	器具購入費	2,000
	2.	企業債償還金	428,026	423,576	4,450				
	1.	企業債償還金	428,026	423,576	4,450	1. 元金償還金	428,026		

下 水 道

令和8年度 高山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	29,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	11,953,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 量	32,748 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	579,174 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		3,631,000 千円
第1項 営 業 収 益		1,623,342 千円
第2項 営 業 外 収 益		2,007,658 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		3,619,000 千円
第1項 営 業 費 用		3,424,026 千円
第2項 営 業 外 費 用		194,874 千円
第3項 予 備 費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,357,400千円は、過年度分損益勘定留保資金233,717千円、当年度分損益勘定留保資金1,111,956千円及び当年度分消費税資本的収支調整額11,727千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	680,000千円
第1項 負担金	1,100千円
第2項 分担金	5,100千円
第3項 国庫補助金	193,900千円
第4項 企業債	251,300千円
第5項 出資金	228,600千円

支 出

第1款 資本的支出	2,037,400千円
第1項 建設改良費	579,174千円
第2項 企業債償還金	1,458,226千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きょ施設費、処理場建設費	251,300千円	普通貸借又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

167,603千円

(他会計からの補助金)

第9条 管きよ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、416,901千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

高山市長 田中 明

下水道事業会計予算説明書

令和8年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			3,631,000	[内 消費税額 147,095]	
	1. 営業収益		1,623,342	[内 消費税額 147,090]	
		1. 下水道使用料	1,618,000		
		2. 雨水処理負担金	5,252	雨水に対する負担金	
		3. その他営業収益	90	下水道使用料以外の営業収益	
	2. 営業外収益			2,007,658	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金	1,000	預金等の利息	
		2. 長期前受金戻入	642,641	長期前受金の収益化	
		3. 雑収益	1,344,017	下水道事業負担金等	
		4. 国庫補助金	20,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			3,619,000	[内 消費税額 112,025]	
	1. 営業費用		3,424,026	[内 消費税額 111,979]	
		1. 管きよ費	247,415	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用	
		2. 処理場費	1,071,709	処理施設の維持管理に要する費用	
		3. 総係費	76,629	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	1,929,096	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	99,177	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
	2. 営業外費用			194,874	[内 消費税額 37]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	163,586	企業債利息等	
		2. 消費税	24,888		
		3. 雑支出	6,400	水洗化資金融資預託金元金等	
	3. 予備費			100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費		100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			680,000	
	1. 負担金		1,100	
		1. 受益者負担金	1,100	
	2. 分担金		5,100	
		1. 受益者分担金	5,100	
	3. 国庫補助金		193,900	
		1. 国庫補助金	193,900	
	4. 企業債		251,300	
		1. 企業債	251,300	
	5. 出資金		228,600	
		1. 一般会計出資金	228,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,037,400	[内 消費税額 45,473]
	1. 建設改良費		579,174	[内 消費税額 45,473]
		1. 管きょ施設費	328,662	
		2. 処理場建設費	250,112	
		3. 営業設備費	100	
		4. 有形固定資産購入費	300	
	2. 企業債償還金		1,458,226	
		1. 企業債償還金	1,458,226	

令和8年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	1,929,096
固定資産除却費	59,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 129
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	101
長期前受金戻入	△ 642,641
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	163,586
未収金の増減額 (△は増加)	△ 811
未払金の増減額 (△は減少)	77,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 50
小計	1,585,123
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 163,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,537

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 533,701
国庫補助金等による収入	181,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 351,792</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	251,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,458,226
他会計からの出資による収入	228,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 978,326</u>
資金増減額	92,419
資金期首残高	528,324
資金期末残高	<u><u>620,743</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 21 人	2,098 千円	87,372 千円	47,971 千円	137,441 千円	30,162 千円	167,603 千円	
前 年 度	0	(1) 21	1,975	85,219	45,964	133,158	29,541	162,699	
比 較	0	(0) 0	123	2,153	2,007	4,283	621	4,904	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	2,412 千円	2,280 千円	1,509 千円	2,947 千円	599 千円	20,052 千円	16,792 千円	1,344 千円
	前 年 度	2,502	1,776	1,384	2,854	599	19,334	16,151	1,328	36
	比 較	△ 90	504	125	93	0	718	641	16	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 20	千円 0	千円 84,871	千円 46,092	千円 130,963	千円 28,854	千円 159,817	
前 年 度	0	(-) 20	0	82,864	44,267	127,131	28,322	155,453	
比 較	0	(-) 0	0	2,007	1,825	3,832	532	4,364	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	千円 2,412	千円 2,280	千円 1,414	千円 2,947	千円 599	千円 19,083	千円 15,977	千円 1,344
	前 年 度	2,502	1,776	1,349	2,854	599	18,431	15,392	1,328	36
	比 較	△ 90	504	65	93	0	652	585	16	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 1 人	2,098 千円	2,501 千円	1,879 千円	6,478 千円	1,308 千円	7,786 千円	
前 年 度	0	(1) 1	1,975	2,355	1,697	6,027	1,219	7,246	
比 較	0	(0) 0	123	146	182	451	89	540	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	95 千円	969 千円	815 千円							千円
	前 年 度	35	903	759							
	比 較	60	66	56							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,153	1. 給与改定に伴う増減分	千円 2,576	千円 2,576	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	579	579	
		3. その他の増減分	△ 1,002	職員異動給料差等 △ 1,002	
手 当	2,007	1. 制度改正に伴う増減分	396	期末手当 200 勤勉手当 196	
		2. その他の増減分	1,611	扶養手当 △ 90 住居手当 504 通勤手当 125 時間外勤務手当 93 期末手当 518 勤勉手当 445 寒冷地手当 16	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	350,515	
	平均給与月額 (円)	378,445	
	平均年齢 (歳)	46.30	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,500	
	平均給与月額 (円)	370,430	
	平均年齢 (歳)	44.95	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	5.0(－)	
	5級	7(－)	35.0(－)	
	4級	5(－)	25.0(－)	
	3級	4(－)	20.0(－)	
	2級	1(－)	5.0(－)	
	1級	2(－)	10.0(－)	
	計	20(－)	100.0(－)	
令和7年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	5.0(－)	
	5級	3(－)	15.0(－)	
	4級	11(－)	55.0(－)	
	3級	2(－)	10.0(－)	
	2級	1(－)	5.0(－)	
	1級	2(－)	10.0(－)	
	計	20(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	20		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	11	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比率(B) / (A) (%)	75.0			
前年度	職員数(A)(人)	20		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比率(B) / (A) (%)	75.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					令和6年度 末までの 支払義務 発生額	令和7年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和8年度 支払義務 発生予定額	令和8年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和9年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金						
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費	下水道管理システムデータ (下水道GIS) 整備事業	6	56,000	23,200		32,800	50,158	5,842		56,000		% 28.6
			7	113,000	45,500		67,500		113,000		113,000		57.6
			8	27,000	4,400		22,600			27,000	27,000		13.8
			計	196,000	73,100		122,900	50,158	118,842	27,000	196,000		100.0

債務負担に関する調書

過年度議決に係る分

単位：千円

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出（見込）額		令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。					

令和8年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				1,530,099		
ロ 建物	7,817,535					
減価償却累計額	<u>△ 5,172,518</u>			2,645,017		
ハ 構築物	74,619,636					
減価償却累計額	<u>△ 40,072,531</u>			34,547,105		
ニ 機械及び装置	20,816,168					
減価償却累計額	<u>△ 17,095,737</u>			3,720,431		
ホ 車両運搬具	48,408					
減価償却累計額	<u>△ 44,988</u>			3,420		
ヘ 工具、器具及び備品	62,371					
減価償却累計額	<u>△ 57,424</u>			4,947		
ト 建設仮勘定				236,253		
有形固定資産合計					42,687,272	
（2）無形固定資産						
イ その他無形固定資産				172,872		
無形固定資産合計					<u>172,872</u>	
固定資産合計						42,860,144
2. 流動資産						
（1）現金・預金					620,743	
（2）未収金				214,025		
貸倒引当金				<u>△ 4,400</u>	209,625	
（3）貯蔵品					349	
（4）前払費用					498	
流動資産合計						<u>831,215</u>
資産合計						<u><u>43,691,359</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債					8,137,862	
固定負債合計						8,137,862
4. 流動負債						
(1) 企業債					1,378,960	
(2) 未払金					465,827	
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				11,046		
引当金合計					11,046	
流動負債合計						1,855,833
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金					33,754,818	
長期前受金収益化累計額					△ 20,427,680	
繰延収益合計						13,327,138
負債合計						23,320,833
		資	本	の	部	
6. 資本金						
(1) 資本金					20,366,771	
資本金合計						20,366,771
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				3,755		
資本剰余金合計					3,755	
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				0		
利益剰余金合計					0	
剰余金合計						3,755
資本合計						20,370,526
負債資本合計						43,691,359

令和7年度高山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,450,000		
(2) 雨水処理負担金	3,135		
(3) その他営業収益	70	1,453,205	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	224,478		
(2) 処理場費	880,292		
(3) 総係費	112,077		
(4) 減価償却費	1,953,440		
(5) 資産減耗費	191,464	3,361,751	
		<hr/>	
営業損失			1,908,546
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	681,511		
(3) 雑収益	1,374,179		
(4) 国庫補助金	51,000	2,106,790	
		<hr/>	

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,154		
(2) 雑支出	10,999	198,153	1,908,637
経常利益			91
5. 予備費			
(1) 予備費	91	91	△ 91
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和7年度高山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				1,530,099		
ロ 建物	7,825,478					
減価償却累計額	<u>△ 5,054,169</u>			2,771,309		
ハ 構築物	74,544,782					
減価償却累計額	<u>△ 38,757,051</u>			35,787,731		
ニ 機械及び装置	20,845,514					
減価償却累計額	<u>△ 16,927,302</u>			3,918,212		
ホ 車両運搬具	48,408					
減価償却累計額	<u>△ 42,417</u>			5,991		
ヘ 工具、器具及び備品	62,098					
減価償却累計額	<u>△ 57,024</u>			5,074		
ト 建設仮勘定				147,922		
有形固定資産合計					44,166,338	
（2）無形固定資産						
イ その他無形固定資産				148,327		
無形固定資産合計					148,327	
固定資産合計						44,314,665
2. 流動資産						
（1）現金・預金					528,324	
（2）未収金				213,214		
貸倒引当金				<u>△ 4,529</u>	208,685	
（3）貯蔵品					299	
（4）前払費用					498	
流動資産合計						737,806
資産合計						<u>45,052,471</u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債					9,265,522	
固定負債合計						9,265,522
4. 流動負債						
(1) 企業債					1,458,225	
(2) 未払金					387,983	
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				10,945		
引当金合計					10,945	
流動負債合計						1,857,153
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金					33,706,133	
長期前受金収益化累計額					△ 19,918,263	
繰延収益合計						13,787,870
負債合計						24,910,545
		資	本	の	部	
6. 資本金						
(1) 資本金					20,138,171	
資本金合計						20,138,171
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				3,755		
資本剰余金合計					3,755	
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				0		
利益剰余金合計					0	
剰余金合計						3,755
資本合計						20,141,926
負債資本合計						45,052,471

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は5,624,441千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金10,945千円を取崩す。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

単位：千円

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 公 共 事 業 特 保 全 下 水 道 事 業	農 業 集 落 事 業 農 排 水 事 業	簡 易 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	個 別 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,158,069	215,455	97,273	1,364	2,455	1,636	1,476,252
営業費用	1,781,355	955,241	547,660	8,370	13,467	5,954	3,312,047
営業損益	△ 623,286	△ 739,786	△ 450,387	△ 7,006	△ 11,012	△ 4,318	△ 1,835,795
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,641,607	13,764,403	7,958,485	111,500	177,263	38,101	43,691,359
セグメント負債	9,969,308	8,195,940	4,933,033	81,994	112,034	28,524	23,320,833
その他の項目							
他会計繰入金	464,070	653,038	421,619	4,599	21,836	4,959	1,570,121
減価償却費	1,132,608	503,166	284,291	3,856	4,024	1,151	1,929,096
固定資産の増加額	270,769	130,345	126,173	0	6,414	0	533,701

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 612千円 1年超 2,091千円 計 2,703千円

令和8年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,631,000	3,705,000	△74,000			[内 消費税額 147,095]
1. 営業収益	1,623,342	1,598,205	25,137			[内 消費税額 147,090]
1. 下水道使用料	1,618,000	1,595,000	23,000	1. 下水道使用料	1,618,000	
2. 雨水処理負担金	5,252	3,135	2,117	1. 雨水処理負担金	5,252	
3. その他営業収益	90	70	20	1. 手数料	90	指定工事店手数料 90
2. 営業外収益	2,007,658	2,106,795	△99,137			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	1,000	100	900	1. 預金利息	1,000	
2. 長期前受金戻入	642,641	681,511	△38,870	1. 長期前受金戻入	642,641	
3. 雑収益	1,344,017	1,374,184	△30,167	1. その他雑収益	1,344,017	下水道事業負担金等 1,344,017
4. 国庫補助金	20,000	51,000	△31,000	1. 国庫補助金	20,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,619,000	3,690,000	△71,000			[内 消費税額 112,025]
1. 営業費用	3,424,026	3,468,126	△44,100			[内 消費税額 111,979]
1. 管きよ費	247,415	241,726	5,689	1. 給料	22,041	企業職 5人
				2. 手当	10,156	扶養手当 1,452 住居手当 270 通勤手当 504 時間外勤務手当 989 期末手当 3,306 勤勉手当 2,582 寒冷地手当 453 児童手当 600
				3. 賞与等引当金繰入額	3,555	
				5. 法定福利費	7,468	共済組合負担金 7,468
				7. 退職給付費	3,307	職員退職手当基金積立負担金 3,307
				11. 備用品費	30	消耗品費 30
				12. 燃料費	440	自動車用燃料費 440
				14. 光熱水費	24,720	電気使用料 24,700 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	4,820	電話料 4,820
				18. 委託料	152,860	管きよ清掃等委託料 151,120 量水器取替業務委託料 1,740
				20. 賃借料	518	土地借上料 78 自動車借上料 440
				21. 修繕費	17,100	管きよ等修繕費 14,500 量水器修繕費 2,600
				29. 材料費	400	工事用材料費 400

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場費	1,071,709	958,350	113,359	1. 給料	25,000	企業職 6人
						2. 手当	8,797	扶養手当 312 住居手当 210 通勤手当 225 時間外勤務手当 817 期末手当 3,635 勤勉手当 2,990 寒冷地手当 368 児童手当 240
						3. 賞与等引当金繰入額	3,998	
						5. 法定福利費	7,654	共済組合負担金 7,654
						7. 退職給付費	3,750	職員退職手当基金積立負担金 3,750
						11. 備用品費	3,890	消耗品費 3,890
						12. 燃料費	23,880	事業用燃料費 21,816 自動車用燃料費 254 庁用燃料費 1,810
						13. 食糧費	10	
						14. 光熱水費	211,770	電気使用料 208,900 上下水道使用料 2,870
						16. 通信運搬費	1,710	電話料 1,710
						18. 委託料	595,970	処理施設維持管理等委託料 545,070 処理施設管理運営事務委託料 50,900
						19. 手数料	68,300	汚泥処分手数料 67,256 検査手数料 981 自動車点検手数料 63
						20. 賃借料	330	土地借上料 6 自動車借上料 230 テレビ受信料 14 機械器具等借上料 80
						21. 修繕費	87,710	器具修繕費 50 処理施設修繕費 87,280 自動車修繕費 380
						28. 薬品費	28,700	医薬材料費 28,700
						29. 材料費	100	工事用材料費 100
						36. 雑費	140	公租公課費 140

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		3. 総係費	76,629	117,691	△41,062	1. 給料	18,932	企業職 4人 企業職（会計年度任用職員） 1人
						2. 手当	8,508	扶養手当 216 住居手当 672 通勤手当 397 時間外勤務手当 471 管理職手当 599 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 3,012 勤勉手当 2,773 寒冷地手当 212 児童手当 120
						3. 賞与等引当金繰入額	3,493	
						4. 報酬	2,098	会計年度任用職員報酬 1人
						5. 法定福利費	6,088	共済組合負担金 5,771 社会保険料 317
						6. 旅費	295	普通旅費 200 費用弁償 95
						7. 退職給付費	2,566	職員退職手当基金積立負担金 2,566
						8. 報償費	500	報償金 20 賞賜金 70 納期前納付報奨金 410
						11. 備用品費	110	消耗品費 110
						15. 印刷製本費	1,110	
						16. 通信運搬費	100	郵便料 100
						18. 委託料	19,530	電算等委託料 19,530
						19. 手数料	340	口座振替手数料 340
						20. 賃借料	100	機械器具等借上料 100
						30. 補償金	500	
						31. 研修費	180	
						33. 負担金	7,268	日本下水道協会負担金 885 都市計画協会負担金 23 管理事務費負担金 6,100 県土地改良事業団体連合会負担金 260

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	節		說	明
											区	分		
											34. 保険料	2,497	自動車損害保険料	217
													下水道賠償責任保険料	550
													火災保険料	1,730
											35. 貸倒引当金繰入額	2,414		
		4. 減価償却費	1,929,096			1,953,440				△24,344	1. 有形固定資産減価償却費	1,929,096	建物	124,331
													構築物	1,365,520
													機械及び装置	436,274
													車両運搬具	2,571
													工具、器具及び備品	400
		5. 資産減耗費	99,177			196,919				△97,742	1. 固定資産除却費	99,127	建物	1,961
													構築物	27,165
													機械及び装置	30,001
													処理施設解体	40,000
											2. たな卸資産減耗費	50		
		2. 営業外費用	194,874			221,774				△26,900			[内 消費税額 37]	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	163,586			187,154				△23,568	1. 企業債利息	162,586		
											2. 借入金利息	1,000		
		2. 消費税	24,888			28,220				△3,332	1. 消費税	24,888		
		3. 雑支出	6,400			6,400				0	2. その他雑支出	6,400		
		3. 予備費	100			100				0			[内 消費税額 9]	
		1. 予備費	100			100				0	1. 予備費	100		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	680,000	720,000	△40,000			
1. 負担金	1,100	2,900	△1,800			
1. 受益者負担金	1,100	2,900	△1,800	1. 受益者負担金	1,100	
2. 分担金	5,100	6,200	△1,100			
1. 受益者分担金	5,100	6,200	△1,100	1. 受益者分担金	5,100	
3. 国庫補助金	193,900	186,250	7,650			
1. 国庫補助金	193,900	186,250	7,650	1. 国庫補助金	193,900	
4. 企業債	251,300	253,400	△2,100			
1. 企業債	251,300	253,400	△2,100	1. 企業債	251,300	下水道事業債 251,300
5. 出資金	228,600	271,250	△42,650			
1. 一般会計出資金	228,600	271,250	△42,650	1. 一般会計出資金	228,600	下水道事業出資金 228,600

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	2,037,400	2,143,700	△106,300			[内 消費税額 45,473]
1. 建設改良費	579,174	582,173	△2,999			[内 消費税額 45,473]
1. 管きよ施設費	328,662	348,914	△20,252	1. 給料	4,898	企業職 1人
				2. 手当	3,095	扶養手当 216 住居手当 270 通勤手当 35 時間外勤務手当 373 期末手当 1,164 勤勉手当 980 寒冷地手当 57
				5. 法定福利費	1,600	共済組合負担金 1,600
				7. 退職給付費	735	職員退職手当基金積立負担金 735
				11. 備用品費	424	消耗品費 424
				12. 燃料費	130	自動車用燃料費 130
				18. 委託料	33,000	設計等委託料 33,000
				20. 賃借料	230	自動車借上料 220 会場借上料 10
				21. 修繕費	50	自動車修繕費 50
				25. 工事請負費	282,000	管きよ整備工事費
				29. 材料費	2,000	工事用材料費 2,000
				30. 補償金	500	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場建設費	250,112	233,159	16,953	1. 給料	16,501	企業職 4人
						2. 手当	9,351	扶養手当 216 住居手当 858 通勤手当 348 時間外勤務手当 297 期末手当 3,962 勤勉手当 3,296 寒冷地手当 254 児童手当 120
						5. 法定福利費	5,450	共済組合負担金 5,450
						7. 退職給付費	2,476	職員退職手当基金積立負担金 2,476
						12. 燃料費	90	自動車用燃料費 90
						18. 委託料	65,000	設計等委託料 65,000
						20. 賃借料	234	自動車借上料 234
						21. 修繕費	10	自動車修繕費 10
						25. 工事請負費	151,000	処理場改造工事費
		3. 営業設備費	100	100	0	1. 営業設備費	100	庫出量水器 100
		4. 有形固定資産購入費	300	0	300	6. 工具、器具及び備品購入費	300	器具購入費 300
		2. 企業債償還金	1,458,226	1,561,527	△103,301			
		1. 企業債償還金	1,458,226	1,561,527	△103,301	1. 元金償還金	1,458,226	